

## 平成 2 4 年 度 事 業 実 施 状 況 報 告

### ☆会務関係事業

項 目	事 業 内 容	実 施 時 期	備 考
総会・理事会の開催	1. 第1回理事会を開催し、平成23年度事業実施状況及び収支計算報告、平成24年度事業実施計画（案）及び収支予算（案）、役員改選、公益法人制度改革による移行の方向性、停止条件付定款変更案等協会運営に関する重要な事項について審議した。	5月9日	大阪新阪急ホテル 出席26名
	2. 定時総会を開催し、第1回理事会で議決した議案について審議し、全議案を可決承認した。	5月9日	大阪新阪急ホテル 出席157名
	3. 第2回理事会を開催し、平成24年度事業実施状況・収支決算報告、平成25年度事業実施計画（案）・収支予算（案）等に係る事項について審議した。	3月13日	大阪新阪急ホテル 出席24名
協会基盤拡大強化関係事業	1. 新公益法人制度改革に伴い、特例民法法人から「一般社団法人」への円滑な移行を図った。	年 間	平成24年4月1日移行
	2. 「協会基盤拡大強化委員会」において、協会事業の進捗管理、会員拡大及び財務管理（費用対効果）等について検証を行い、平成24年度事業構築、今後の方向性等の検討を行った。		
	○第1回委員会 事業進捗状況、今後の取組（会員管理・財務運営関係事業、障害者・高齢者・学卒等若年者雇用関係事業）等について	7月13日	ハローワーク助成金センター・セミナールーム
	○第2回委員会 上半期の事業進捗状況、今後の取組み（事業・会員拡大、財務管理等）等について	1月31日	大阪新卒応援ハローワーク・セミナールーム
	3. 機関誌「OSAKA雇用開発REPORT」の発行、ホームページ、諸会議・セミナー等の機会をとらえ、協会活動の周知広報を積極的に行い、協会事業の利用促進、会員の加入勧奨に努めた。	OSAKA 雇用開発 REPORT 発行 6.10.1月	発行部数 各2,100部
4. 府内ハローワーク単位に設立されている地域雇用開発協会との連携協力関係の強化、協会事業への理解を深めるため「地域協会連絡会議」を開催し、情報交換、意見交換、交流を図った。（大阪労働局より若年者、障害者雇用対策について説明を受けた） また、第2回推進委員会において、茨木雇用開発協会との連携による企業見学・交流会を実施した。	9月7日  10月19～20日	マザーズハローワーク会議室 出席17協会、参加44名	
5. 会員からの紹介カードによる事業所、協会事業利用の未加入事業所等への文書・訪問等による加入勧奨を行った。	年 間		

<b>会員管理・財務運営関係事業</b>	<p>1. 創意工夫を凝らした業務運営に努め、効果的・効率的な事業を推進した。</p> <p>2. 業務を効果的・効率的に実施するため協会組織体制の整備、PDCA管理による業務運営の的確・確実な実施等、職員の意識改革、資質の向上を図り、会員及び利用者サービスの徹底を図った。</p> <p>3. 会員管理を適切に行い、負担金収入、事業受託、機関誌広告料等の事業収入増に取り組み安定的な財政基盤の確立に努めた。</p> <p>4. 事業・予算の計画的・効率的な執行と協会財務の適正な運営に努めた。</p>	<p>年 間</p> <p>年 間 (職員全体会議の開催等)</p> <p>年 間</p> <p>年 間</p>	
<b>啓発事業推進・会員サービス関係事業</b>	<p>1. 障害者・高齢者雇用支援月間に係る「障害者・高齢者雇用フェスタ2012」を開催し、障害者・高齢者雇用促進に係る啓発を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基調講演 テーマ:「今後の高齢者雇用を考える～希望者全員の65歳雇用確保から生涯現役社会へ～」 講 師: 京都大学大学院経済学研究科教授 久本 憲夫氏</li> <li>・事例発表「ダイキン工業株式会社における高齢者活性化・活躍の場拡大の実態」 講師: ダイキン工業(株)人事本部グローバル人材グループ長 部長 中川 雅之氏</li> </ul> <p>2. 推進委員会を開催し、協会事業の企画・運営に関する検討を行うとともに委員相互の交流研鑽を図り、協会の円滑な運営に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○第1回推進委員会 講演:「最近の雇用失業情勢と雇用対策について」 講師: 大阪労働局職業安定部長 上谷 博彦氏</li> <li>○第2回推進委員会 茨木雇用開発協会との連携による企業見学・交流会を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・芦森工業株式会社大阪工場</li> <li>・かんでんエルハート高槻里山</li> <li>・サントリー山崎蒸溜所</li> </ul> </li> <li>○第3回推進委員会 協会基盤拡大等について意見交換会を開催した。</li> </ul> <p>3. 会員企業の雇用の安定と事業発展に資するため、「労働経済問題講演会」を開催した。 また、講演会終了後、新春互礼会を開催し、会員・関係機関の懇親・交流を深めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・講演会 テーマ:「今後の政局と経済のゆくえ」 講 師: テレビ朝日コメンテーター 三反園 訓氏</li> </ul>	<p>10月15日</p> <p>7月13日</p> <p>10月19～20日</p> <p>11月22日</p> <p>1月9日</p>	<p>大阪新阪急ホテル 参加207名</p> <p>参加29名</p> <p>参加20名、地域協会4名</p> <p>蓬萊ハンパン 551店 参加27名</p> <p>大阪新阪急ホテル 参加210名</p> <p>新春互礼会 参加140名</p>

啓発事業推進・会員サービス関係事業	4. ①協会ホームページ新着情報での情報提供の充実、協会事業の周知PRを図った。 ②障害者雇用啓発冊子「働く広場」、高齢者雇用啓発冊子「エルダー」を提供した。((独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構から直送)	「働く広場」 毎月20日発行 「エルダー」 毎月1日発行	
	5. 大阪緊急雇用対策本部、「『日本はひとつ』大阪しごと協議会」(東日本大震災被災者等就労支援・雇用創出推進会議)に参画し、雇用・就労支援事業を推進した。 ・主な事業(※それぞれの対策別に記載) 求人要請、新規学卒障害者面接会、雇用関係助成金セミナー、障害者就職面接会、新規学卒予定者合同求人説明会 等	年 間	
	6. 社会・経済の変化に対応し、会員企業の雇用の安定、雇用の維持、促進に資するため、労務管理セミナーを開催した。 ○テーマ:「改正高齢者雇用安定法等について」 講 師: 特定社会保険労務士 米津加代子氏	12月5日	ホテルプリムローズ大阪 参加 138名
	○テーマ:「知的障がい・発達障がいその特性理解と対応」 講 師: 大阪府障がい者自立相談支援センター 知的障がい者支援課長 杉山 萬千子氏	2月1日	ホテルプリムローズ大阪 参加 85名

## ☆労働相談事業

項 目	事 業 内 容	実施時期	備 考
労働相談事業	1. 企業からのニーズに応じて、障害者・高齢者雇用促進をはじめとした雇用・労働問題全般(採用、求人、助成金、雇用管理等)に係る相談、行政機関等へのコーディネート、企業内出張セミナーの企画等のコンサルティングを実施した。(協会コンサルタントの設置) ○労働相談の実施・・・相談件数34件 <相談の概要> ・高齢者継続雇用管理関係・・・14件 ・障害者雇用管理関係・・・15件 ・労働条件相談関係・・・2件 ・出張セミナー関係・・・3件 ○協会委嘱コンサルタントの活用 (希望者全員65歳雇用確保達成事業を除く) ・若年者人材確保セミナー テーマ「若年者の採用と人事管理について」 ・高齢者雇用促進セミナー テーマ「年齢にかかわらず働ける社会の実現を目指して」 ・大阪労働局と共催して開催する高齢者就職面接会において年金相談を実施した。(年金相談件数20件)	年 間	
		6月13日	ベルビューガーデンホテル関西空港 参加 19名
		10月23日	中央大通FNビル 参加 36名
		3月8日	OMMビル 30社 参加者 713名

## ☆障害者雇用関係事業

項目	事業内容	実施時期	備考
障害者雇用啓発事業	1. 顕彰審査委員会を開催し、被表彰者を選定した。被表彰者については、「障害者・高齢者雇用フェスタ2012」において表彰を行った。 ・雇用優良事業所表彰 4社 ・勤労障害者表彰 2名 ・障害者の雇用促進に貢献した 事業所内功労者表彰 2名 ・永年勤続障害者表彰 10名 ・障害者雇用功労事業所 3社	8月20日顕彰委員会  10月15日	大阪障害者職業センター・セミナールーム  大阪新阪急ホテル
	2. 障害関係啓発誌「H. E. C. 64号」を発行した。 （「障害者雇用の課題」をテーマに「座談会」を開催し、雇用優良事業所表彰事業所の取材や関係機関からの寄稿その他障害者雇用に関する情報等を収集）	「H. E. C.」編集委員会 10月3日 発行2月	発行部数2,100部
	3. 障害者雇用に関する啓発・広報の実施 ・雇用率引き上げの周知用リーフレットの送付及び影響調査アンケートを実施	6月22日	回答 253社
障害者雇用援助等事業	1. 障害者労務管理に関するセミナーを開催した。 ○テーマ：「知的障がい・発達障がいその特性理解と対応 講師：大阪府障がい者自立相談支援センター 知的障がい者支援課長 杉山 萬千子氏	2月1日	ホテルプリムローズ大阪 参加85名
	2. 大阪労働局等との連携により「障害者就職面接会」を実施した。	10月5日	マイドーム大阪

## ☆高齢者雇用関係事業

項目	事業内容	実施時期	備考
高齢者雇用啓発事業	1. 府内ハローワーク・地域雇用開発協会と連携し、高齢者雇用優良事業所の表彰を行った。 （「障害者・高齢者雇用フェスタ2012」で15社を表彰）	10月15日	大阪新阪急ホテル
	2. 大阪労働局、大阪高齢・障害者雇用支援センターと連携し、「高齢者雇用促進セミナー」を開催した。  講師：協会委嘱コンサルタント 受講者 35社 36名	10月23日	中央大通FNBビル

高年齢者等雇用援助等事業	1. 中・高年齢者を対象に在職中からの高齢期におけるライフプラン、仕事に対するモチベーションに関する「職業生活支援（いきいきマイライフ）セミナー」を開催した。（2日間コース）	7月4～5日 10月17～18日 2月6～7日	ホテルアウイー ナ大阪	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回開催 受講者数 42名</li> <li>・第2回開催 受講者数 37名</li> <li>・第3回開催 受講者数 32名</li> </ul>			
	2. 中年層従業員を対象に、自己のキャリア開発、リーダーシップ、モチベーションアップ等を考え、今後の職業生活について、より一層の充実を図ることを目的としたセミナーを開催した。			
	○「ステップアップセミナー」 <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回開催 受講者数 9名</li> <li>・第2回開催 受講者数 11名</li> </ul>	6月6日 9月5日	阪急ターミナル スクエア・17	
3. 大阪労働局から受託した「希望者全員65歳雇用確保達成事業」と連動した事業を推進				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「障害者・高年齢者雇用フェスタ2012」において2013年問題対応セミナーを開催した。</li> <li>・大阪労働局、大阪高齢・障害者雇用支援センターと連携し高年齢者雇用促進セミナーを開催した。</li> <li>・ハローワークと連携し高年齢者雇用促進セミナーを開催した。</li> <li>・21世紀職業財団と共催し雇用管理セミナーを開催した。</li> <li>・大阪労働局と連携し、高年齢者雇用促進セミナーを開催した。</li> </ul>	10月15日 10月23日 10月24日 10月30日 11月27日 12月5日 2月6日	大阪新阪急ホテル 中央大通FNビル 阿倍野安定所 梅田安定所 大阪西安定所 ホテルプリムローズ大阪 ドーンセンター		
4. 大阪労働局と共催し、「いきいきシニア就職面接会」を開催した。（協会「年金相談コーナー」に協会委嘱コンサルタントを活用）	3月14日	OMMビル		

### ☆学卒等若年者雇用関係事業

項目	事業内容	実施時期	備考
若年労働力確保関係事業	1. 大卒者等の採用活動に際して必要な情報、企業説明等における効果的なプレゼンテーションについてのノウハウ等を提供する「中堅・中小企業のための人材獲得戦略セミナー」を開催した。 テーマ：大卒採用のノウハウ講座・理工系を中心に <ul style="list-style-type: none"> <li>・理工系学生の就活と大学の支援について 講師：大阪工業大学就職部長 森田靖一氏</li> <li>・理工系を中心とする採用活動について 講師：(株)日本電機研究所 田守浩志氏</li> <li>・新規大卒者等のマッチング支援について 講師：大阪新卒応援ハローワーク所長 村田泰弘氏</li> </ul> 参加企業30社 34名	2月5日	大阪新卒応援ハローワーク

若年労働力確保関係事業	<p>2. 大学等の就職担当者との情報交換会・就職活動学生（26年3月卒予定者）向け企業説明会「中堅・中小企業の魅力発見 festa2013」を開催した。 参加企業 70社うち大阪26社、大学等の就職担当者80校、学生700名</p>	2月28日	マイドームおおさか
	<p>3. 大学等との連携により、中堅・中小企業と大学生とのマッチング事業を実施し、学生等の就職促進、企業の人材確保を支援した。 参加企業58社 内定21社36名</p> <p>○大学における学内合同企業説明会の開催</p> <p>近畿能開大 4月18日 41社・445名 *1・*3 大阪電通大 5月16日 27社・120名 *2 大阪工業大 5月21・22日 52社・312名 *2 立命館大 5月30日・6月6日 28社・85名 *2 近畿大 6月2日 40社・67名 *2 大阪教育大 6月27日 16社・70名 *1・*3 大阪経済大 7月4日 10社・40名 大阪産業大 7月11日15社・60名 大阪工業大 10月3日・4日 34社・197名 *2</p> <p>*1 大学・兵庫県雇用開発協会と合同開催 *2 兵庫県雇用開発協会と合同開催 *3 学生数には3回生以下を含む。</p> <p>○大学主催の合同企業説明会に参加</p> <p>近畿大 9月・10月、摂南大9月、阪南大10月、大阪産業大10月</p>	4月～10月	
	<p>4. 「大阪新卒者就職応援本部」（大阪労働局内に設置）との連携により、会員企業等の人材確保及び新卒者の就職支援を図った。</p> <p>○新規学卒者等に係る求人要請 （機関誌・協会ホームページによる周知）</p>	6月8日	
	<p>○近畿・東北地域労働局との連携により「被災学生就職面接会」を開催した。 参加企業（近畿）21社、うち大阪7社（会員企業6社）、被災学生46名、内定1名（会員企業1名）</p>	7月10日	大阪城ホールサブホール
	<p>○同「近畿ブロック大学等就職フェア」に協力。 参加企業（近畿）152社、うち大阪60社（会員企業14社）、学生2152名、内定67名（うち会員企業4名）</p>	7月10日	大阪城ホールアリーナ
	<p>○大阪新卒応援ハローワークと共催で大卒等対象の合同企業面接会を開催した。</p>	10月23日	大阪新卒応援ハローワーク

若年労働力確保関係事業	参加企業3社、学生20名、内定1名 ○未内定大卒者等を対象とした合同就職面接会「フレッシュ就職フェア2012」開催した。 参加企業65社（会員企業4社）、学生延べ1728名、内定27名（うち会員企業2名）	12月6日・7日	阪急グランドビル
	○同「フレッシュ2012Ⅱ」を開催した。 参加企業25社（会員企業2社）、学生497名	2月20日	阪急グランドビル
	5. 社会人マナーの基本を取得させるための新規大卒等新入社員を対象とした新入社員研修「必須 新入社員研修～鉄は熱いうちに打て～」を実施した。	4月3～4日	大阪新阪急ホテル 受講者20名
	6. 就職後半年経過した大卒就職者に対する新入社員研修のフォローアップのための「新入社員フォローアップ研修」を実施した。 受講者 15名	10月3日	大阪新阪急ホテル
	7. 大学との協力関係において情報交換を行い、障害のある学生の情報をハローワークとの連携により個別の支援を行った。	年間	
	8. 外国人留学生「就職面接会」開催した。 参加企業27社 学生281名 内定13名	11月28日	大阪国際交流センター
	9. 地域雇用開発協会と連携して新規中学・高校卒業者の労働力確保及び職場適応指導を図った。	年間	
	10. 就職未決定の平成25年3月新規高卒予定者を対象とした「合同求人説明会」を開催した。 参加企業23社 生徒231名	2月5日	難波御堂筋ホール

#### ☆大阪高齢・障害者雇用支援センターとの連携事業

項目	事業内容	実施時期	備考
大阪高齢・障害者雇用支援センターとの連携事業	1. 大阪高齢・障害者雇用支援センターとの連携・協力を図り、会員サービス提供を行った。 (主な連携事業) ・ 障害者雇用優良事業所等厚生労働大臣表彰・理事長表彰への推薦 ・ 大阪アビリンピックへの選手推薦・共催 ・ 障害者・高齢者雇用関係研修・セミナー ・ 機関誌「OSAKA 雇用開発 REPORT」、ダイレクトメール等による障害者・高年齢者雇用に関する啓発・広報	年間	
	2. 「障害者・高年齢者雇用フェスタ2012」における共催。 ・ 大臣表彰・理事長表彰の顕彰 ・ 障害者雇用支援月間ポスター原画展の周知 ・ 障害者職業生活相談員資格認定講習会の案内 等	10月15日	

☆希望者全員65歳雇用確保達成事業

大阪労働局受託事業

項 目	事 業 内 容	実施時期	備 考		
希望者全員65歳 雇用確保達成事業	集団的な周知・啓発を行うことにより、希望者全員が65歳まで働ける企業の普及促進を図る。	随 時			
	1 企業に対する相談・援助の実施。 (周知・啓発推進員の設置)				
	2 「希望者全員が65歳まで働ける制度周知・啓発セミナー」(2013年問題対応セミナー)の開催、参加企業に対するアンケート調査。				
	・フェスタ 2012 開催(高年齢者雇用セミナー) 110社 207名出席			10月15日	大阪新阪急ホテル
	・ハローワークと連携、高年齢者雇用セミナー開催			10月24日	ハローワーク阿倍野
	10/24:88社 94名、10/30:68社 70名、11/27:221社 233名出席			10月30日	〃 梅田
				11月27日	〃 大阪西 (こども文化センター)
	・21世紀職業財団と共催、雇用管理(高年齢者雇用)セミナー開催 102社 138名出席			12月5日	ホテルプリムローズ大阪
	・大阪労働局と共催、高年齢者雇用セミナー開催 803社 845名			2月6日	ドーンセンター
	3 セミナー参加等企業へのフォローアップの実施。			10月以降随時	
4 「制度周知・啓発セミナー」以外の方法による周知・啓発	10月、1月 (2回)				
・当協会が開催する諸会議・研修会等で「希望者全員65歳雇用確保」事業の周知・説明					
・啓発冊子2,800部、啓発パンフレット2種各3,000部作成配布					
・機関誌「OSAKA 雇用開発 REPORT」夏・秋・新春号での周知・啓発。					
・2013年問題取組加速化に向け、会員企業に啓発文書及び状況把握アンケートを実施	1月21日				
・アンケート回答企業へフォローアップ実施(推進員による電話・訪問及びコンサルタント派遣等)	1月以降随時				



# 平成24年度 収入支出計算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当初予算額	補 正 額	流 用		補正後予算額	決 算 額	差 異
			増	減			
I 事業活動収支の部							
1. 事業活動収入							
会 費 収 入	34,317,000	△ 694,000	-	-	33,623,000	33,552,111	70,889
会 費 収 入	34,317,000	△ 694,000	-	-	33,623,000	33,552,111	70,889
会 費 収 入	34,317,000	△ 694,000	-	-	33,623,000	33,552,111	70,889
委 託 費 収 入	6,800,000	△ 1,210,000	-	-	5,590,000	5,497,185	92,815
委 託 費 収 入	6,800,000	△ 1,210,000	-	-	5,590,000	5,497,185	92,815
委 託 費 収 入	6,800,000	△ 1,210,000	-	-	5,590,000	5,497,185	92,815
負 担 金 収 入	4,950,000	△ 1,599,000	-	-	3,351,000	3,330,160	20,840
負 担 金 収 入	4,950,000	△ 1,599,000	-	-	3,351,000	3,330,160	20,840
負 担 金 収 入	4,950,000	△ 1,599,000	-	-	3,351,000	3,330,160	20,840
特 定 資 産 利 息 収 入	15,000	1,000	-	-	16,000	15,679	321
特 定 資 産 利 息 収 入	15,000	1,000	-	-	16,000	15,679	321
特 定 資 産 利 息 収 入	15,000	1,000	-	-	16,000	15,679	321
雑 収 入	0	813,000	-	-	813,000	850,809	△ 37,809
雑 収 入	0	813,000	-	-	813,000	850,809	△ 37,809
雑 収 入	0	813,000	-	-	813,000	850,809	△ 37,809
事業活動収入計(A)	46,082,000	△ 2,689,000	-	-	43,393,000	43,245,944	147,056

科 目	当初予算額	補 正 額	流 用		補正後予算額	決 算 額	差 異
			増	減			
2. 事業活動支出							
事業費支出	33,566,000	△ 4,037,000	120,784	120,784	29,529,000	29,195,190	333,810
給料手当支出	15,765,000	△ 107,000	107,156	0	15,765,156	15,765,156	0
福利厚生費支出	2,523,000	△ 277,000	10,268	0	2,256,268	2,256,268	0
旅費交通費支出	441,000	△ 190,000	0	0	251,000	156,310	94,690
通信運搬費支出	2,047,000	△ 563,000	0	0	1,484,000	1,356,489	127,511
消耗品費支出	116,000	△ 26,000	0	0	90,000	66,120	23,880
印刷製本費支出	2,129,000	△ 220,000	0	0	1,909,000	1,904,958	4,042
諸謝金支出	2,957,000	△ 826,000	0	120,784	2,010,216	1,976,683	33,533
会議費支出	5,117,000	△ 1,210,000	0	0	3,907,000	3,904,366	2,634
雑役務費支出	2,030,000	△ 547,000	0	0	1,483,000	1,455,480	27,520
負担金支出	340,000	△ 40,000	0	0	300,000	280,000	20,000
臨時雇賃金支出	101,000	△ 31,000	3,360	0	73,360	73,360	0
管理費支出	17,621,000	△ 5,085,000	0	0	12,536,000	11,919,539	616,461
給料手当支出	6,790,000	△ 2,125,000	0	0	4,665,000	4,644,088	20,912
福利厚生費支出	2,308,000	△ 1,364,000	0	0	944,000	938,810	5,190
臨時雇賃金支出	50,000	△ 10,000	0	0	40,000	40,000	0
会議費支出	790,000	△ 174,000	0	0	616,000	543,049	72,951
旅費交通費支出	120,000	△ 49,000	0	0	71,000	50,020	20,980
通信運搬費支出	1,176,000	△ 495,000	0	0	681,000	650,898	30,102
消耗品費支出	480,000	△ 264,000	0	0	216,000	148,534	67,466
印刷製本費支出	552,000	△ 193,000	0	0	359,000	350,750	8,250
光熱水料費支出	168,000	△ 53,000	0	0	115,000	106,950	8,050
賃貸料支出	2,048,000	0	0	0	2,048,000	2,047,680	320
租税公課支出	832,000	14,000	0	0	846,000	844,100	1,900
負担金支出	200,000	△ 26,000	0	0	174,000	172,692	1,308
雑役務費支出	2,107,000	△ 346,000	0	0	1,761,000	1,381,968	379,032
事業活動支出計(B)	51,187,000	△ 9,122,000	120,784	120,784	42,065,000	41,114,729	950,271
事業活動収支差額(A)-(B)=(C)	△ 5,105,000	6,433,000	-	-	1,328,000	2,131,215	△ 803,215

科 目	当初予算額	補 正 額	流 用		補正後予算額	決 算 額	差 異
			増	減			
II 投資活動収支の部							
1. 投資活動収入							
特定資産取崩収入	600,000	△ 459,000	-	-	141,000	140,626	374
頭彰基金資産取崩収入	600,000	△ 459,000	-	-	141,000	140,626	374
頭彰基金資産取崩収入	600,000	△ 459,000	-	-	141,000	140,626	374
投資活動収入計(D)	600,000	△ 459,000	-	-	141,000	140,626	374
2. 投資活動支出							
特定資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0
退職給付引当資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0
什器備品購入支出	0	0	0	0	0	0	0
什器備品購入支出	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計(E)	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収支差額(D)-(E)=(F)	600,000	△ 459,000	-	-	141,000	140,626	374
III 予備費支出	400,000	△ 400,000	0	0	0	0	0
当期収支差額(C)+(F)	△ 4,905,000	6,374,000	-	-	1,469,000	2,271,841	△ 802,841
前期繰越収支差額	30,199,382		-	-	30,199,382	30,199,382	0
次期繰越収支差額	25,294,382	6,374,000	-	-	31,668,382	32,471,223	△ 802,841

# 貸借対照表

平成25年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現 金	0	0	0
普通預金	34,209,412	31,573,239	2,636,173
未収入金	569,300	3,470,665	△ 2,901,365
前払金	0	6,969	△ 6,969
流動資産合計	34,778,712	35,050,873	△ 272,161
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
顕彰基金資産	27,356,717	27,497,343	△ 140,626
特定資産合計	27,356,717	27,497,343	△ 140,626
(2) その他固定資産			
什器備品	1,534,050	1,534,050	0
什器備品減価償却累計額	△ 1,483,208	△ 1,337,147	△ 146,061
電話加入権	160,600	160,600	0
その他の固定資産合計	211,442	357,503	△ 146,061
固定資産合計	27,568,159	27,854,846	△ 286,687
資産合計	62,346,871	62,905,719	△ 558,848
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	1,872,874	4,382,612	△ 2,509,738
前受金	65,000	0	65,000
預り金	369,615	468,879	△ 99,264
流動負債合計	2,307,489	4,851,491	△ 2,544,002
2. 固定負債			
退職給付引当金	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	2,307,489	4,851,491	△ 2,544,002
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
寄付金	27,356,717	27,497,343	△ 140,626
指定正味財産合計	27,356,717	27,497,343	△ 140,626
(うち特定資産への充当額)	( 27,356,717 )	( 27,497,343 )	( △ 140,626 )
2. 一般正味財産	32,682,665	30,556,885	2,125,780
正味財産合計	60,039,382	58,054,228	1,985,154
負債及び正味財産合計	62,346,871	62,905,719	△ 558,848

# 正味財産増減計算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	15,679	10,198	5,481
② 会費	33,552,111	35,547,825	△ 1,995,714
③ 委託費	5,497,185	45,919,493	△ 40,422,308
③ 負担金	3,330,160	4,235,580	△ 905,420
④ 受取寄付金	140,626	0	140,626
⑤ 雑収益	850,809	1,300,900	△ 450,091
経常収益計	43,386,570	87,013,996	△ 43,627,426
(2) 経常費用			
① 事業費	29,195,190	64,115,778	△ 34,920,588
② 管理費	11,919,539	20,717,036	△ 8,797,497
③ 減価償却費	146,061	146,061	0
経常費用計	41,260,790	84,978,875	△ 43,718,085
当期経常増減額	2,125,780	2,035,121	90,659
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,125,780	2,035,121	90,659
一般正味財産期首残高	30,556,885	28,521,764	2,035,121
一般正味財産期末残高	32,682,665	30,556,885	2,125,780
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 140,626	0	△ 140,626
当期指定正味財産増減額	△ 140,626	0	△ 140,626
指定正味財産期首残高	27,497,343	27,497,343	0
指定正味財産期末残高	27,356,717	27,497,343	△ 140,626
III 正味財産期末残高	60,039,382	58,054,228	1,985,154

平成24年度 正味財産増減計算書内訳表

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計					その他事業会計					法人会計	合計
	大学生と中小企業とのマッチング事業	労働相談事業	障害者・高齢者雇用啓発事業	中・高齢者職業生活支援セミナー事業	小計	機関誌発刊事業	労務管理セミナー事業	希望者全員65歳雇用確保達成事業	その他の事業	小計		
I 一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1) 経常収益												
① 特定資産運用益	0	0	15,679	0	15,679	0	0	0	0	0	0	15,679
② 受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33,552,111	33,552,111
③ 希望者全員65歳雇用確保達成事業収益	0	0	0	0	0	0	0	5,497,185	0	5,497,185	0	5,497,185
③ 受取負担金	20,000	0	0	1,095,000	1,115,000	494,160	1,315,000	0	406,000	2,215,160	0	3,330,160
④ 受取寄付金	0	0	140,626	0	140,626	0	0	0	0	0	0	140,626
⑤ 雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	9,660	9,660	841,149	850,809
<b>経常収益計</b>	<b>20,000</b>	<b>0</b>	<b>156,305</b>	<b>1,095,000</b>	<b>1,271,305</b>	<b>494,160</b>	<b>1,315,000</b>	<b>5,497,185</b>	<b>415,660</b>	<b>7,722,005</b>	<b>34,393,260</b>	<b>43,386,570</b>
(2) 経常費用												
事業費	2,818,509	2,888,869	3,788,771	4,040,377	13,536,526	1,255,213	5,745,573	5,497,185	3,160,693	15,658,664		29,195,190
給料手当	2,360,280	2,474,980	2,416,472	2,478,440	9,730,172	268,496	1,532,525	2,701,438	1,532,525	6,034,984		15,765,156
福利厚生費	344,937	362,046	357,950	342,749	1,407,682	39,768	216,481	375,867	216,470	848,586		2,256,268
旅費交通費	44,000	1,640	17,600	5,100	68,340	2,720	11,280	46,570	27,400	87,970		156,310
通信運搬費	53,542	3,763	207,048	22,450	286,803	318,456	452,981	271,291	26,958	1,069,686		1,356,489
消耗品費	0	0	0	0	0	0	1,050	65,070	0	66,120		66,120
印刷製本費	15,750	2,625	296,436	10,500	325,311	605,560	56,250	831,737	86,100	1,579,647		1,904,958
諸謝金	0	43,500	31,500	556,920	631,920	19,950	872,842	451,971	0	1,344,763		1,976,683
会議費	0	0	206,100	620,933	827,033	0	2,599,239	471,134	6,960	3,077,333		3,904,366
雑役務費	0	315	252,665	3,285	256,265	263	2,925	211,747	984,280	1,199,215		1,455,480
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	280,000	280,000		280,000
臨時雇賃金	0	0	3,000	0	3,000	0	0	70,360	0	70,360		73,360
管理費											12,065,600	12,065,600
給料手当											4,644,088	4,644,088
福利厚生費											938,810	938,810
臨時雇賃金											40,000	40,000
会議費											543,049	543,049
旅費交通費											50,020	50,020
通信運搬費											650,898	650,898
減価償却費											146,061	146,061
消耗品費											148,534	148,534
印刷製本費											350,750	350,750
光熱水料費											106,950	106,950
賃借料											2,047,680	2,047,680
諸謝金											0	0
租税公課											844,100	844,100
備品費											0	0
支払負担金											172,692	172,692
雑役務費											1,381,968	1,381,968
<b>経常費用計</b>	<b>2,818,509</b>	<b>2,888,869</b>	<b>3,788,771</b>	<b>4,040,377</b>	<b>13,536,526</b>	<b>1,255,213</b>	<b>5,745,573</b>	<b>5,497,185</b>	<b>3,160,693</b>	<b>15,658,664</b>	<b>12,065,600</b>	<b>41,260,790</b>
当期経常増減額	△ 2,798,509	△ 2,888,869	△ 3,632,466	△ 2,945,377	△ 12,265,221	△ 761,053	△ 4,430,573	0	△ 2,745,033	△ 7,936,659	22,327,660	2,125,780
2. 経常外増減の部												
(1) 経常外収益												
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用												
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,798,509	△ 2,888,869	△ 3,632,466	△ 2,945,377	△ 12,265,221	△ 761,053	△ 4,430,573	0	△ 2,745,033	△ 7,936,659	22,327,660	2,125,780
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,556,885	30,556,885
一般正味財産期末残高	△ 2,798,509	△ 2,888,869	△ 3,632,466	△ 2,945,377	△ 12,265,221	△ 761,053	△ 4,430,573	0	△ 2,745,033	△ 7,936,659	52,884,545	32,682,665
II 指定正味財産増減の部												
一般正味財産への振替額	0	0	△ 140,626	0	△ 140,626	0	0	0	0	0	0	△ 140,626
当期指定正味財産増減額	0	0	△ 140,626	0	△ 140,626	0	0	0	0	0	0	△ 140,626
指定正味財産期首残高	0	0	27,497,343	0	27,497,343	0	0	0	0	0	0	27,497,343
指定正味財産期末残高	0	0	27,356,717	0	27,356,717	0	0	0	0	0	0	27,356,717
III 正味財産期末残高	△ 2,798,509	△ 2,888,869	23,724,251	△ 2,945,377	15,091,496	△ 761,053	△ 4,430,573	0	△ 2,745,033	△ 7,936,659	52,884,545	60,039,382

# 財 産 目 録

一般社団法人大阪府雇用開発協会

平成25年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	預金	普通預金 りそな銀行大手支店517	運転資金として	6,135,056	
		普通預金 りそな銀行大手支店275		85,000	
		普通預金 りそな銀行大手支店621		369,615	
		普通預金 りそな銀行大手支店724		1,502,510	
		普通預金 三井住友銀行大阪公務部		10,820,000	
		普通預金 三井住友銀行天満橋支店		2,030,465	
		普通預金 三菱東京UFJ銀行谷町支店		8,324,055	
		普通預金 三菱東京UFJ銀行大阪駅前支店		4,942,711	
		未収入金			569,300
	流動資産合計				34,778,712
(固定資産)	特定資産	頭彰基金資産	定期預金 三井住友信託銀行大阪本店 営業部	頭彰事業の資産であり、運用益及び資産を事業の財源として使用している。	27,356,717
					その他固定資産
什器備品	△ 1,483,208				
什器備品減価償却累計額 電話加入権	160,600				
固定資産合計				27,568,159	
資産合計				62,346,871	
(流動負債)	未払金 前受金 預り金		社会保険料、未払消費税等	1,872,874	
			平成25年度会費として	65,000	
			源泉所得税、地方税、その他	369,615	
流動負債合計				2,307,489	
負債合計				2,307,489	
正味財産				60,039,382	

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、定額法で行っている。

#### (2) 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
顕彰基金資産	27,497,343	0	140,626	27,356,717
合 計	27,497,343	0	140,626	27,356,717

### 3. 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
顕彰基金資産	27,356,717	27,356,717	0	0
合 計	27,356,717	27,356,717	0	0

### 4. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
顕彰基金資産	140,626
合 計	140,626